

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月14日

【四半期会計期間】 第25期第2四半期(自平成28年7月1日至平成28年9月30日)

【会社名】 クオール株式会社

【英訳名】 QoI Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中村 敬

【本店の所在の場所】 東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山トラストタワー37階

【電話番号】 03 - 6430 - 9060

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理本部副本部長 緒方 伸一

【最寄りの連絡場所】 東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山トラストタワー37階

【電話番号】 03 - 6430 - 9060

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理本部副本部長 緒方 伸一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第24期 第2四半期 連結累計期間	第25期 第2四半期 連結累計期間	第24期
会計期間		自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高	(百万円)	58,790	60,572	124,957
経常利益	(百万円)	2,791	2,558	6,688
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	1,891	1,534	3,709
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	2,071	1,305	4,038
純資産額	(百万円)	19,101	21,884	21,022
総資産額	(百万円)	58,798	71,603	69,847
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	55.01	44.48	107.78
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			100.80
自己資本比率	(%)	32.5	30.2	29.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,942	1,804	7,539
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,793	2,070	3,348
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,269	4,792	4,085
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(百万円)	8,890	20,814	16,287

回次		第24期 第2四半期 連結会計期間	第25期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	25.30	22.21

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高に消費税等は含まれておりません。
3. 第24期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 第25期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
5. 当社は、従業員持株E S O P信託制度を導入しており、当該信託にかかる従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式については、四半期連結財務諸表において自己株式として計上しております。従って、1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定にあたっては、当該株式数を自己株式に含めて「普通株式の期中平均株式数」を算定しております。
6. 「(会計方針の変更)」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より少額減価償却資産の会計処理を変更したため、当該会計方針の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当社は平成28年8月23日開催の取締役会決議に基づき、株式会社共栄堂（以下、「共栄堂」といいます。）との間における資本業務提携に関し、共栄堂株主との間で同日付けで株式譲渡契約を締結し、平成28年10月3日付で共栄堂の全株式を取得いたしました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表」の（重要な後発事象）をご参照ください。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新興国経済の減速の影響などから輸出・生産面に鈍さがみられるものの、海外経済が減速した状態から脱していくにつれて、緩やかな回復基調を続けております。

保険薬局業界においては、平成28年4月の診療報酬改定は、大変厳しいものとなりました。社会保障・医療の質に対する国民意識の高まりの中で、かかりつけ薬剤師・薬局の評価導入など、業界として多様な医療ニーズへの対応を迫られております。

当社グループは、かねてから「あなたの、いちばん近くにある安心」（スローガン）を掲げ、かかりつけ薬剤師・薬局として地域社会の信頼獲得をめざした人材育成と薬局運営に注力してまいりました。また、「選ばれつづける薬局への挑戦」（経営ビジョン）として、異業種連携により展開する「街ナカ」薬局をはじめ、「駅チカ」「駅ナカ」のさまざまな業態の薬局を展開しております。さらには、厚生労働省が策定した「患者のための薬局ビジョン」に対し、いち早く対応するため、モデル店を東京都八王子市に6月にリニューアルオープンいたしました。セルフ Medikation や未病に対応できる、ICTの活用と高機能薬局のあり方を実践しており、当薬局は、10月から「健康サポート薬局」として行政から認められました。また、国が求める医薬品の流通改善や後発医薬品（ジェネリック医薬品）の使用促進を医薬品メーカーへの人材派遣等BPO受託事業の機会獲得につなげるなどグループ経営としてのシナジーを追求しております。このように環境変化に柔軟に対応する経営を実践しております。 BPO：Business Process Outsourcingの略

当第2四半期連結累計期間における当社グループ連結業績は、概ね当初の計画通り進捗しており、売上高60,572百万円（前年同期比3.0%増加）、営業利益2,366百万円（前年同期比13.7%減少）、経常利益2,558百万円（前年同期比8.3%減少）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,534百万円（前年同期比18.9%減少）となりました。

（当第2四半期の進捗）

（百万円）

	当第2四半期 (28.4.1~28.9.30)	当第2四半期計画 (28.4.1~28.9.30)	達成率
売上高	60,572	63,600	95.2%
営業利益	2,366	2,300	102.9%
経常利益	2,558	2,300	111.2%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,534	1,300	118.0%

売上高につきましては、8月に予定していた大型M&Aの実施時期が10月にずれ込んだことにより若干の未達となりましたが、通期におきましては計画を達成する見込みであります。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

保険薬局事業

当第2四半期連結累計期間においては、既存店に加え、前期開局の新店及び新規取得子会社の売上が寄与し、堅調に推移いたしました。また、出店状況については、新規出店5店舗、事業譲受による取得2店舗、子会社化による取得22店舗の計29店舗を出店した一方、閉店により5店舗（うち売店3店舗）減少した結果、当社グループ全体での店舗数は直営店587店舗となりました。この結果、売上高は前年同期比897百万円増加し55,079百万円（前年同期比1.7%増加）となりました。利益面においては診療報酬改定の影響を受けて、営業利益は前年同期比731百万円減少し1,980百万円（前年同期比27.0%減少）となりました。

BPO受託事業

当第2四半期連結累計期間においては、前期に注力した損益管理の徹底と事業の選択と集中の効果が寄与いたしました。CSO事業に関しては、稼働人員増員による市場シェア向上を進めており、好調な人材派遣事業とともに業績は順調に推移しております。その結果、売上高は前年同期比884百万円増加し5,492百万円（前年同期比19.2%増加）、営業利益は前年同期比266百万円増加し791百万円（前年同期比50.8%増加）となりました。

CSO：Contract Sales Organizationの略

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、71,603百万円となり、前連結会計年度末から1,755百万円増加しております。

これは主に、受取手形及び売掛金が3,540百万円減少した一方、現金及び預金が4,440百万円、のれんが964百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、49,718百万円となり、前連結会計年度末から893百万円増加しております。

これは主に、買掛金が3,109百万円減少した一方、長期借入金が2,353百万円、社債が1,550百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、21,884百万円となり、前連結会計年度末から862百万円増加しております。

これは主に、その他有価証券評価差額金が252百万円減少した一方、利益剰余金が1,051百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが1,804百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが2,070百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが4,792百万円の収入となりました。この結果、当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ4,526百万円増加し、20,814百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益2,865百万円、法人税等の支払額1,917百万円及びのれん償却額814百万円等により、1,804百万円の収入(前年同期3,942百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1,740百万円、有形固定資産の取得による支出800百万円及び投資有価証券の売却による収入561百万円等により、2,070百万円の支出(前年同期1,793百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入れによる収入5,625百万円、長期借入金の返済による支出2,829百万円及び社債の発行による収入1,983百万円等により、4,792百万円の収入(前年同期1,269百万円の支出)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	35,845,500	35,845,500	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	35,845,500	35,845,500		

(注) 提出日現在発行数には、平成28年11月1日からこの四半期報告書提出日までの転換社債型新株予約権付社債における新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日		35,845,500		2,828		2,487

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社メディパルホールディングス	東京都中央区八重洲二丁目7番15号	7,582,800	21.15
ビービーエイチ フォー フィデリティ ロープライズド ストック ファ ンド(プリンシパル オール セク ター サポートフォリオ) (常任代理人 株式会社三菱東京UF J銀行)	82 DEVONSHIRE ST BOSTON MASSACHUSETTS 02109360582 (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号決 済事業部)	2,000,000	5.58
中村 敬	東京都練馬区	1,627,000	4.54
株式会社ローソン	東京都品川区大崎一丁目11番2号	1,311,800	3.66
第一三共株式会社	東京都中央区日本橋本町三丁目5番1号	1,304,000	3.64
富岡 聖司郎	茨城県水戸市	1,153,200	3.22
クオール従業員持株会	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山トラストタワー37階	1,139,589	3.18
株式会社トリム	兵庫県神戸市中央区磯辺通三丁目1番7号	1,104,000	3.08
日本トラスティ・サービス信託銀行株 式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	950,800	2.65
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	783,300	2.19
計		18,956,489	52.88

(注) 上記のほか、自己株式1,348,835株があり、発行済株式総数に対する割合は3.76%であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,348,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,492,000	344,920	
単元未満株式	普通株式 4,700		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	35,845,500		
総株主の議決権		344,920	

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
クオール株式会社	東京都港区虎ノ門 四丁目3番1号 城山トラストタワー37階	1,348,800		1,348,800	3.76
計		1,348,800		1,348,800	3.76

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,523	20,964
受取手形及び売掛金	15,242	11,702
商品及び製品	4,124	4,565
仕掛品	24	18
貯蔵品	106	97
繰延税金資産	783	726
その他	1,024	950
貸倒引当金	5	4
流動資産合計	37,824	39,020
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,797	4,718
工具、器具及び備品（純額）	1,366	1,382
土地	2,701	2,716
その他（純額）	103	137
有形固定資産合計	8,969	8,954
無形固定資産		
のれん	17,469	18,433
ソフトウェア	819	733
その他	185	190
無形固定資産合計	18,474	19,356
投資その他の資産		
投資有価証券	1,036	503
敷金及び保証金	2,596	2,724
繰延税金資産	298	362
その他	734	755
貸倒引当金	114	112
投資その他の資産合計	4,551	4,233
固定資産合計	31,996	32,545
繰延資産		
社債発行費	27	38
繰延資産合計	27	38
資産合計	69,847	71,603

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	18,096	14,987
短期借入金	1 210	1 880
1年内返済予定の長期借入金	4,486	5,068
未払法人税等	2,020	1,333
賞与引当金	1,587	1,681
その他	2,942	2,527
流動負債合計	29,344	26,477
固定負債		
社債	10,978	12,529
長期借入金	7,520	9,873
繰延税金負債	34	31
役員退職慰労引当金	229	55
退職給付に係る負債	140	173
資産除去債務	516	538
その他	61	39
固定負債合計	19,481	23,240
負債合計	48,825	49,718
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,828	2,828
資本剰余金	9,354	9,366
利益剰余金	9,680	10,732
自己株式	1,469	1,441
株主資本合計	20,394	21,485
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	368	116
その他の包括利益累計額合計	368	116
非支配株主持分	259	283
純資産合計	21,022	21,884
負債純資産合計	69,847	71,603

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	58,790	60,572
売上原価	51,601	53,311
売上総利益	7,188	7,260
販売費及び一般管理費	4,447	4,894
営業利益	2,740	2,366
営業外収益		
受取家賃	10	5
受取手数料	23	24
保険解約返戻金	51	154
補助金収入	9	4
その他	49	68
営業外収益合計	144	258
営業外費用		
支払利息	65	45
その他	27	20
営業外費用合計	93	65
経常利益	2,791	2,558
特別利益		
固定資産売却益	1	2
役員退職慰労引当金戻入額	317	9
投資有価証券売却益	-	370
特別利益合計	318	382
特別損失		
固定資産売却損	25	6
固定資産除却損	29	2
厚生年金基金脱退損失	-	65
特別損失合計	54	75
税金等調整前四半期純利益	3,055	2,865
法人税等	1,163	1,307
四半期純利益	1,891	1,558
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	24
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,891	1,534

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	1,891	1,558
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	179	252
その他の包括利益合計	179	252
四半期包括利益	2,071	1,305
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,071	1,281
非支配株主に係る四半期包括利益	-	24

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,055	2,865
減価償却費	690	747
のれん償却額	762	814
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	3	0
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	331	365
賞与引当金の増減額(は減少)	235	77
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	2
固定資産除売却損益(は益)	53	7
投資有価証券売却損益(は益)	-	369
保険解約返戻金	51	154
受取利息及び受取配当金	10	7
支払利息	65	45
たな卸資産の増減額(は増加)	120	240
売上債権の増減額(は増加)	221	3,923
仕入債務の増減額(は減少)	711	3,556
その他	257	22
小計	5,028	3,760
利息及び配当金の受取額	9	7
利息の支払額	64	45
法人税等の支払額	1,031	1,917
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,942	1,804
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	131	116
定期預金の払戻による収入	204	240
有形固定資産の取得による支出	735	800
有形固定資産の売却による収入	41	119
投資有価証券の取得による支出	-	20
投資有価証券の売却による収入	-	561
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1,078	1,740
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	166	-
子会社株式の取得による支出	-	30
事業譲受による支出	120	145
無形固定資産の取得による支出	290	213
貸付金の回収による収入	3	7
敷金及び保証金の差入による支出	35	165
敷金及び保証金の回収による収入	24	52
その他	157	179
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,793	2,070

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,399	630
長期借入れによる収入	583	5,625
長期借入金の返済による支出	2,707	2,829
社債の発行による収入	-	1,983
社債の償還による支出	191	161
自己株式の処分による収入	79	39
自己株式の取得による支出	-	0
配当金の支払額	412	482
その他	21	12
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,269	4,792
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	878	4,526
現金及び現金同等物の期首残高	8,011	16,287
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,890	20,814

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(少額減価償却資産の会計処理の変更)

従来、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産につきましては、3年間の均等償却をしておりましたが、第1四半期連結会計期間より、取得時に全額費用処理する方法に変更しております。

この変更は、固定資産の使用状況及び設備投資の状況等を勘案し、事務処理等の効率化と財務体質の健全化を図るために行ったものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の連結貸借対照表は、工具、器具及び備品が105百万円、利益剰余金が73百万円減少し、繰延税金資産が31百万円増加しております。なお、前第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益、親会社株主に帰属する四半期純利益に与える影響は軽微であります。

また、前第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書は、営業活動によるキャッシュ・フローにおける税金等調整前四半期純利益が16百万円増加し、減価償却費が54百万円減少し、その他が11百万円増加しております。さらに、投資活動によるキャッシュ・フローにおける有形固定資産の取得による支出が27百万円減少しております。なお、セグメント情報及び1株当たり情報に与える影響は、当該箇所にそれぞれ記載しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員に対する中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

当社は、平成28年7月28日開催の取締役会決議に基づき、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」(以下、「本プラン」といいます。)を導入しております。

本プランは、「クオール従業員持株会」(以下、「持株会」といいます。)に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が信託銀行に「クオール従業員持株会専用信託」(以下、「従持信託」といいます。)を設定し、その設定後5年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を予め取得します。その後は、従持信託から持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、従持信託が当社株式を取得するための借入に対し保証することになるため、当社株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において従持信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、保証契約に基づき、当社が当該残債を弁済することになります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上します。なお、当第2四半期連結会計期間における自己株式の帳簿価額及び株式数はありません。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

当第2四半期連結会計期間 1,125百万円

(四半期連結貸借対照表関係)

1 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行17行（前連結会計年度16行）と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
当座貸越極度額の総額	12,450百万円	18,950百万円
借入実行残高	160	660
差引額	12,290	18,290

2 偶発債務

第1回無担保転換社債型新株予約権付社債（当第2四半期連結会計期間末残高10,000百万円）には年1%の利率が付されており、平成30年10月30日（償還日の直前取引日）において残存している本新株予約権付社債については、平成30年10月31日（償還日）に一括して利息が支払われます。ただし平成30年10月30日（償還日の直前取引日）よりも前に償還又は行使等により消滅した本新株予約権付社債については、上記利息を支払う必要はありません。従って、現時点で金額を合理的に見積もることができないため、引当金を計上しておりません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
給与手当	932百万円	965百万円
賞与引当金繰入額	250	289
退職給付費用	22	22
役員退職慰労引当金繰入額	29	
のれん償却額	762	814

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	9,054百万円	20,964百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	163	149
現金及び現金同等物	8,890	20,814

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月14日 取締役会	普通株式	412	12	平成27年3月31日	平成27年6月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月29日 取締役会	普通株式	344	10	平成27年9月30日	平成27年12月1日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

第1四半期連結会計期間より、企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」(平成25年9月13日企業会計基準委員会。)等を適用しております。この結果、第1四半期連結会計期間の期首において、資本剰余金が1,579百万円、利益剰余金が212百万円減少しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月12日 取締役会	普通株式	482	14	平成28年3月31日	平成28年6月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	413	12	平成28年9月30日	平成28年12月1日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

第1四半期連結会計期間より、少額減価償却資産の会計処理を変更しております。これに伴う影響については、「(会計方針の変更)」に記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	保険薬局事業	BPO受託事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	54,182	4,607	58,790	-	58,790
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	14	86	100	100	-
計	54,196	4,694	58,890	100	58,790
セグメント利益	2,711	524	3,236	496	2,740

(注) 1. セグメント利益の調整額の内容は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメント間取引消去	4
全社費用	501
合計	496

全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	保険薬局事業	BPO受託事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	55,079	5,492	60,572	-	60,572
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	11	108	119	119	-
計	55,090	5,600	60,691	119	60,572
セグメント利益	1,980	791	2,771	405	2,366

(注) 1. セグメント利益の調整額の内容は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメント間取引消去	24
全社費用	430
合計	405

全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(少額減価償却資産の会計処理の変更)

「(会計方針の変更)」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より少額減価償却資産の会計処理を変更しております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第2四半期連結累計期間については、遡及適用後のセグメント情報となっております。

なお、当該変更による前第2四半期連結累計期間のセグメント情報への影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	55円01銭	44円48銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,891	1,534
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,891	1,534
普通株式の期中平均株式数(株)	34,384,862	34,488,365
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)		
(うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円))		
普通株式増加数(株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		第1回無担保転換社債型 新株予約権付社債 100個 (普通株式 5,558,700株)

- (注) 1. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 「(会計方針の変更)」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より少額減価償却資産の会計処理を変更しております。当該会計方針の変更は遡及適用されるものの、前第2四半期連結累計期間の「親会社株主に帰属する四半期純利益金額」、「普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額」及び「1株当たり四半期純利益金額」に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は平成28年8月23日開催の取締役会決議に基づき、株式会社共栄堂（以下、「共栄堂」といいます。）との間における資本業務提携に関し、共栄堂株主との間で同日付けで株式譲渡契約を締結し、平成28年10月3日付で共栄堂の全株式を取得いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社共栄堂

事業の内容 保険薬局事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社及び共栄堂は、共に保険薬局の運営を主力事業として、地域社会への医療による貢献に努めてまいりました。

大手保険薬局の中でもマンツーマン型を基本とした店舗運営を行い、教育・研修を重視した企業風土を培ってきた共栄堂と、企業理念・風土が近似する当社のと強固な関係が構築できることにより、平成27年10月、厚生労働省により提言された「患者のための薬局ビジョン」の中に示された「健康サポート薬局」の概念や今年度診療報酬改定に示された「かかりつけ薬剤師」に求められる地域医療サービスの提供、社会的構造の課題・変化への対応、薬剤師をはじめとする「人財」の資質・能力向上等、両社の利点を持ち寄り、新しい付加価値を生み出すことにより、医療・健康へ貢献力が高まることに繋がると考えております。

(3) 企業結合日

平成28年10月3日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得対価 現金 13,400百万円

3. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間又は負ののれん発生益の金額及び発生原因

現時点では確定しておりません。

2 【その他】

平成28年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、以下のとおり決議いたしました。

- | | |
|-------------------------|------------|
| (1) 中間配当による配当金の総額 | 413百万円 |
| (2) 1株当たりの金額 | 12円00銭 |
| (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 平成28年12月1日 |

(注)平成28年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払を行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月14日

クオール株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	轟	芳	英	印	
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊	藤	孝	明	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているクオール株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、クオール株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成28年8月23日開催の取締役会決議に基づき、株式会社共栄堂との間における資本業務提携に関し、共栄堂株主との間で同日付けで株式譲渡契約を締結し、平成28年10月3日付で共栄堂の全株式を取得している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。